

新公立病院改革プランについて（地域医療構想関係部分抜粋）

豊川市民病院

【地域医療構想を踏まえた役割】（P18, P19）

東三河南部医療圏では、慢性期機能である療養病床が多いため、不足する機能への転換が必要であること及び回復期機能の病床の確保が必要であることが主な課題として挙げられています。

一方、豊川市民病院は、「信頼される医療の提供を通じて、地域住民の健康づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、同医療圏の中核病院として、一般医療のほか、高度・特殊・専門医療ならびに救急医療に積極的に取り組み、地域の住民がいつでも安心して医療の提供を受けられる体制を整備するとともに、他の医療機関との連携を積極的に推進し、地域内での医療の完結を目指しています。

同医療圏における医療機関の病床数及び病床機能の現状を見てみますと、当院は高度急性期・急性期機能を担っていることが分かります。将来的な患者推計や傷病大分類別の動向を始め、救急医療への対応状況等を勘案しますと、引き続き同医療圏において高度急性期・急性期機能を担うべきといえます。

しかしながら、急性期を脱した患者の受け皿となる回復期機能の病床が不足している現状を鑑みると、その全てを他の医療機関に求めることは現時点では困難であり、院内で一定数の回復期機能の病床を確保することが必要となります。

以上より、当院は、主に高度急性期・急性期機能を担いつつ、一部回復期機能を備えることで同医療圏における役割を果たしていくことを目指すものとし、5疾病5事業に対しては、下記のとおり取り組んでいくものとします。

分 野		取 組 内 容
5 疾 病	(1) がん	外科的治療に関しては、現在、既に優位性を有する乳腺・内分泌外科の継続強化を図るとともに、消化器外科・呼吸器外科についても一層の強化に努め、他院との連携も推進しながら、切れ目のないがん診療体制の構築を目指します。 放射線治療に関しては、放射線科医の確保や新たな放射線治療機器の導入を図り、積極的な治療体制を整備します。 投薬治療に関しては、緩和ケアの充実や化学療法室の活用など、効果的な取組を推進します。
	(2) 脳卒中	増加傾向にある患者を受け入れられる体制整備のため、平均在院日数の短縮を図り、病床回転率を上げるとともに、地域包括ケア病棟の活用や回復期機能の病床を有する他院との連携を推進します。
	(3) 急性心筋梗塞	カテーテル治療や投薬治療のほか、地域医療連携システムを活用しながら豊川市医師会等との連携を強化します。 心臓血管外科の新設を目指し、将来的には、看護師や臨床工学技士を含めたチーム医療による外科的治療が可能となるよう体制整備を図ります。
	(4) 糖尿病	生活習慣病として増加傾向にある現状に対応するため、医師の増員をはじめとして、認定看護師の活用・内部育成を積極的に実施するほか、糖尿病予防等に関する市民講座の継続的な開催など、診療体制の充実を図ります。
	(5) 精神疾患	精神疾患の患者のみならず、これまで同様、認知症患者についても積極的に受け入れるとともに、当地域で唯一、精神病床を有する総合病院として、身体疾患合併症患者についても受け入れ、リエゾンチーム（※5）等を活用しながら疾病を長期化させない診療体制を整備します。

（※5）リエゾンチーム

「リエゾン」とは、フランス語で「連携」や「連絡」を意味する言葉で、医師や看護師をはじめ、臨床心理士など多職種連携により多角的で包括的な医療サービスを提供するチームを指す。

5 事 業	(1) 救急医療	救急科専門医を中心として救急センターの更なる充実を図りつつ、標榜予定の総合診療科を積極的に活用し、急性心筋梗塞や多発性外傷など緊急性の高い高度な救急医療を365日24時間提供します。 救急科専門医の複数配置を目指し、将来的な救命救急センターの指定に向けて、体制整備に積極的に取り組みます。
	(2) 災害時医療	災害拠点病院として、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院としての体制を維持するとともに、行政や近隣医療機関との連携強化を推し進めます。 DMAT（災害派遣医療チーム）の2チーム編成を継続し、医療圏内外を問わず災害発生時に機動的に対応できる体制を確保します。
	(3) へき地医療	へき地医療拠点病院として、無医地区及び無医地区に準ずる地区への巡回診療、へき地診療所等への医師派遣等、引き続きその役割を果たします。
	(4) 周産期医療	市内の分娩需要に対しては市内で全て受け入れられるよう、医師や助産師の確保を図るとともに、院内に設置したパースセンターも活用しながら受入体制の整備を推し進めます。 単科クリニックでは対応が困難なハイリスク分娩への対応に加え、里帰り出産も十分に受け入れられる診療体制を目指します。
	(5) 小児医療	東三河地区では、小児科医の不足により診療制限を行っている医療機関があるため、豊橋市民病院総合周産期母子医療センターや地域医療機関との連携を図りながら、地域の中核病院としての役割を果たします。

【再編・ネットワーク化】（P30）

当院のこれまでの取組については、前ガイドラインを踏まえ、東三河北部医療圏からの患者の流入増に対応すべく、平成25年5月の病院新築移転を機に、2次医療圏を超えた病床の移動を実現し、救急患者等の受入に対応できる環境を整えてきました。

しかしながら、移転後の当院の状況については、一般病床の101床増床を実現したにもかかわらず、移転前の慢性的な満床状態に近い高稼働率を依然として維持しており、加えて診療単価の増加にも見られるように、提供する医療の質に関しては、高度急性期・急性期医療を主に担う大規模病院に匹敵する状況となっており、当院で急性期医療を受けた患者が地域医療機関や介護施設等にスムーズに引き継がれていくことが地域全体の理想的な医療提供環境の循環と言えます。

加えて、東三河南部医療圏、特に豊川市内に位置する医療機関の状況に関しては、500床以上の総合病院は当院のみであり、同一地域に類似した複数の公立病院や民間病院が併存し、相互の機能の重複や過度な競争が起こっているといった状況ではありません。

以上より、再編・ネットワーク化については、大きな取組は予定していませんが、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」に掲げた役割を果たすとともに、行政も含めて各医師会、医療機関、介護事業者などとの連携、協力体制についてもさらに強化することで、東三河地域全体で住民が安心して医療を受けることができる地域完結型医療ネットワークの構築に寄与していきます。

特に、外来救急医療に関しては、本来の1次、2次、3次の救急医療体制、役割分担が機能しておらず、2次、3次の救急病院へ患者が押し寄せており、救急を担う病院及び勤務医の過剰な負担を軽減する対策を進めなければならない状況が依然として続いています。かかりつけ医や休日夜間急病診療所などの地域の医療資源を活用し、効率の良い医療システムを構築するとともに、救急医療の確保のために、官民一体となって、いわゆるコンビニ受診の自粛など救急医療の受診について、引き続き積極的に啓発や周知を行います。

【数値目標について】（P22, P23）

- ・ 経常収支比率 100%以上の達成を目指す。
- ・ 医業収支比率 97%以上の達成を目指す。
- ・ 職員給与費対医業収益比率 50%以下を維持する。
- ・ 材料費対医業収益比率 25%以下を維持する。
- ・ 一般病床利用率 88%以上を維持する。
- ・ 平均在院日数 12.0 日以下を維持する。
- ・ 入院単価（一般） 58,000 円以上の達成を目指す。
- ・ 外来単価（一般） 14,000 円以上の達成を目指す。
- ・ 紹介率 65%以上の達成を目指す。
- ・ 逆紹介率 70%以上の達成を目指す。
- ・ 患者満足度（入院） 90%以上の達成を目指す。
- ・ 患者満足度（外来） 70%以上の達成を目指す。